

5. 主な事務事業等の評価

モニタリング対象施策に関連する主な事務事業等については、事業単位で評価を行っています。評価を実施した事業は次のとおりであり、各事業の詳細な評価は別表等を参照下さい。

施策小目標1 「研究評価体制を整備すること」関係

別表1—1 「研究評価推進事業」(事業評価シート)

6. 参考

本評価書中で引用した閣議決定、審議会の指摘、総務省による行政評価・監視に基づく勧告、会計検査院による指摘等や各種のデータは以下のサイトで確認できます。

サイト名について特に記載のないものは、厚生労働省ホームページです。

- 「第3期科学技術基本計画」(平成18年3月28日閣議決定)
(内閣府ホームページ) http://www.mext.go.jp/a_menu/kagaku/kihon/main5_a4.htm

- 「国の研究開発評価に関する大綱的指針」(平成20年10月31日内閣総理大臣決定)
(内閣府ホームページ) <http://www8.cao.go.jp/cstp/kenkyu/index.html>

①施策目標番号	②責任課室 (課室長名)	③施策大目標	④施策中目標及び施策小目標	⑤目標達成手法	⑥指標 (アウトカム指標は網掛け)	⑦目標値 (達成水準/達成時期)	⑧最新値 (年度) 【達成率】										
基本目標 X I 国民生活の向上に関わる科学技術の振興を図ること																	
X I -2 -1	大臣官房厚生科学課 (三浦厚生科学課長)	X I - 2 研究を支援する体制を整備すること	X I - 2 - 1 厚生労働科学研究事業の適正かつ効果的な実施を確保すること		<施策中目標に係る指標>												
					1 研究評価委員会の開催件数	研究事業毎に年1回以上/毎年度	72回 (100%) (平成21年度)										
			施策小目標 1	研究評価体制を整備すること	厚生労働科学研究評価等推進事業	<施策小目標に係る指標>											
				研究評価委員会の開催件数 ※施策中目標に係る指標1と同じ	研究事業毎に年1回以上/毎年度	72回 (100%) (平成21年度)											
評価予定表						備考											
<table border="1" style="width: 100%; text-align: center;"> <tr> <td>19</td> <td>20</td> <td>21</td> <td>22</td> <td>23</td> </tr> <tr> <td>実績【重】</td> <td>実績【重】</td> <td>実績【重】</td> <td>モニ</td> <td>実績</td> </tr> </table>						19	20	21	22	23	実績【重】	実績【重】	実績【重】	モニ	実績		
19	20	21	22	23													
実績【重】	実績【重】	実績【重】	モニ	実績													

事業評価シート									
予算事業名		研究評価推進事業			事業開始年度		平成14年度		
担当部局・課室名 作成責任者		大臣官房厚生科学課（厚生科学課長 三浦 公嗣）							
根拠法令（具体的な条文（○条○項など）も記載）									
関係する通知、計画等		「第3期科学技術基本計画」（平成18年3月28日閣議決定） 「国の研究開発評価に関する大綱的指針」（平成20年10月31日内閣総理大臣決定） 「厚生労働省の科学研究開発評価に関する指針」（平成22年4月1日厚生労働省大臣官房厚生科学課）							
予算体系		(項)厚生労働科学研究費 (大事項)厚生労働科学研究に必要な経費 (目)諸謝金、職員旅費、委員等旅費、庁費							
実施方法		<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託等（委託先等： ） <input type="checkbox"/> 補助金〔直接・間接〕（補助先： 実施主体： ） <input type="checkbox"/> 貸付（貸付先： ） <input type="checkbox"/> その他（ ）							
支出先が 税法、公 益法人等 の場合	役員総数 （官庁OB/役員数）	/	常勤役員数	/	非常勤役員数	/	監事等	/	
	職員総数		内、官庁OB		役員報酬総額		官庁OB役員 報酬総額		
	預立金等の額		内訳		今後の 活用計画				
事業/ 制度概要	目的 （何のために）	厚生労働科学研究の振興を促し、もって、国民の保健医療、福祉、生活衛生、労働安全衛生等に関し、行政施策の科学的な推進を確保し、技術水準の向上を図ることを目的とする。							
	対象 （誰/何を対象に）	厚生労働科学研究費補助金の研究開発課題について、研究開発課題の採択に関する事前評価、研究の進捗を評価する中間評価、研究が適切に行われたか等を評価する事後評価を実施している。							
	事業/ 制度内容 （手段、手法など）	各研究事業の評価委員会については、「厚生労働省の科学研究開発評価に関する指針」（平成22年4月1日厚生労働省大臣官房厚生科学課。以下「指針」という。）に基づいて各事業毎に年1回以上開催している。研究評価には、研究開発課題の採択に関する事前評価、研究の進捗を評価する中間評価、研究が適切に行われたか等を評価する事後評価がある。事前評価では、厚生労働行政にとって真に必要な研究開発課題を厳選することにより効果的な資金配分に寄与し、中間評価では、研究成果が施策に反映されるように研究の進め方に適切な助言等を行い、事後評価では、研究の達成・未達成の確認、以後の評価での活用、以後の研究事業の企画・実施への活用など、評価委員会の評価を通じ、各研究事業の有効な実施が図られている。							
コスト	平成22年度概算要求額		人件費						
	事業費	46 百万円	}	職員構成	概算人件費 （平均給与×従事 職員数）	従事職員数			
	人件費	0 百万円		担当正職員	千円	人			
総計	46 百万円	臨時職員他		千円	人				
予算額推移等 （財源内訳/ 単位百万円）	年度	総額	地方公共団体の裏負担がある場合、概算の総額						
	H19(決算額)	47							
	H19(決算上の不用額)	3							
	H20(決算額)	44							
	H20(決算上の不用額)	9							
	H21(予算(補正込))	46							
	H21(決算見込)	40							
H22予算(案)	45								
平成22年度 予算(案) （補助金の場合は負担 割合等も）	諸謝金 3百万円 職員旅費 2百万円 委員等旅費 1百万円 庁費 39百万円								

事業評価シート					
予算事業名	研究評価推進事業	事業開始年度	平成14年度		
担当部局・課室名 作成責任者	大臣官房厚生科学課（厚生科学課長 三浦 公嗣）				
事業/制度の 必要性	厚生労働科学研究では、厚生労働行政施策の適切妥当な科学的根拠の形成に資する幅広い研究を実施しているところである。近年は特に、健康安心の推進、健康安全の確保及び先端医療の実現に資する研究を推進しており、具体的な事例として、がんの革新的予防・診断・治療法の開発に関する研究や、生活習慣病対策、難病対策、肝炎対策等の推進に関する研究を実施しているところである。したがって、厚生労働省が実施する重要な施策の展開のため、厚生労働科学研究の適切かつ効果的な実施を確保することが必要となっている。				
他省庁、自治体、民間 等における類似事業	各府省、研究開発法人等、大学等並びに国立試験研究機関等における研究開発評価				
他省庁、自治体、民間 等との連携・役割分担					
アウトプット	【指標】	単位	H19年度実績	H20年度実績	H21年度実績
	活動実績 研究評価委員会の開催件数	回	64	78	72
アウトカム	【指標】（達成水準／達成時期）	単位	H19年度実績 【達成率】	H20年度実績 【達成率】	H21年度実績 【達成率】
	達成目標 （指標・達成水準／ 達成時期） 実績 年1回以上評価委員会を開催した評価委員会の割合 （研究事業ごとに年1回以上／毎年度）	%	100	100	100
事業/制度の 自己評価 （アウトカム指標の分 析、適宜アウトプット 指標に言及）	各研究事業の適正かつ効果的な実施には、各種指針を踏まえた評価体制の構築と適切な評価の実施が不可欠である。上記のとおり各研究事業で年1回以上評価委員会が開催され適切な評価が行われていることにより、各研究事業の適切かつ効果的な実施が図られていると評価できる。				
今後の方向性 （より効果的・効果 的な事業とする 観点から） （担当部局案）	今後も引き続き、各研究事業で評価委員会が開催され適切な評価が行われることにより、各研究事業の適切かつ効果的な実施を図っていく必要がある。				
平成23年度予算の 方針（担当部局案）	（見直しの上） （見直しをせず）	廃止 増額 <u>現状維持</u>	現状維持	減額	
比較参考例 （諸外国での類似事業 の例など）					
特記事項 （事業/制度の沿革、こ れまでの予算の削減に 向けた取組み、目標達 成のための関連事業等）					

*アウトプット指標・アウトカム指標は、該当する施策小目標で設定している指標を中心に記載